

2021年度
私情協 教育イノベーション大会開催結果の概要

1. **開催日時**：令和3年9月6日(月)～8日(水)
配信会場：アルカディア市ヶ谷(東京、私学会館)、開催方法：オンラインによるテレビ会議(Zoom 使用)
2. **開催テーマ**：「新しい学びの創出に向けたDX化と人材の育成」
3. **参加大学数**：大学単位 64校(加盟校 53校、非加盟校 11校)
個人単位 23校(加盟校 18校、非加盟校 5校)
参加大学 87校(加盟校 71校、非加盟校 16校) ※昨年参加大学 98校
賛助会員 9社 参加賛助会員 5社
4. **視聴者数**：6日[全体会] 303名(386名)、
7日[テーマ別意見交流] 415名(516名)
8日[発表(49件)] 423名(435名)

5. **開催趣旨**

対面授業と遠隔授業を組み合わせたハイブリッド型授業やデジタル技術を活用した授業価値の最大化を目指す授業の方略と課題、オンラインによる大学間・産学連携教育、インターンシップ、リカレント教育への対応、著作権法改正に伴う権利処理の対応、DXによる学修達成度の個別最適化への対応、データ活用力の強化を目指した教育実践の考察を行うとともに、ICT利活用による授業改善などの事例発表を通じて理解の促進を図ることにした。

6. **全体会で確認された主な内容**

- (1) 「大学教育のDX化とAI教育に対する国の取組み」では、令和2年度の3次補正予算で60億円を計上し、「デジタルを活用した大学・高専教育高度化プラン」として「学修者本位の教育の実現」、「学びの質の向上」に必要な環境整備費を支援し、私立大学では24校が採択された。また、数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度(リテラシーレベル)として、国立大学30校、公立大学3校、私立大学33校が認定され、その内、先導的な「プラス」として国立6校、公立1校、私立3校の選定が確認された。
- (2) 「対面とオンラインによる大学教育の展開、DX時代のリカレント教育」では、対面授業とオンライン授業の長所を組み合わせた新たな大学教育が進むとともに、オンラインによる国際連携、産学連携、リカレント教育が進展し、全学的組織の変革、教育を提供するプログラムモデルの変革、授業科目の教育プロセスの変革による高等教育のDXが期待される。なお、リカレント教育の進展には学修歴証明書のデジタル化が進むことが確認された。
- (3) 「社会から見た日本の競争力強化に向けた人財育成の視点」では、日本は「タコつぼ」から脱却し、可視化したデータをサイバー世界でつなぎ、仮想空間の中であるべき社会の姿を作ってシュミレーションする。それをリアルの世界に反映していくことで新しい価値を創り出していくアプローチが求められる。それには、人財教育として実社会との連携によるプラットフォームが必要であり、民間のベンチャー等との推進拠点作りが急がれることを確認した。
- (4) 「オンライン大学間連携による学びの質向上への取組み」について、①東海大学、近畿大学、帝京大学では、外部の大学評価指標から共通ブランドを作り、学部レベルや教育の内容について世界に挑戦するような指標・方向性(コロナ禍での授業の在り方、グローバル時代の人材育成、SDG s 貢献分野での世界的な共通目標への対応)を目指している。教育活動の具体的な連携として、オンデマンド授業の相互受講、授業コンテンツの共有、NHKライブラリの共同利用を始めており、東海大学で月に3千程度のアクセスがある。最初の試みなので、今後アライアンスを強固にする活動を展開していくことが紹介された。
②東京外国語大学、弘前大学、宇都宮大学、長崎大学によるオンライン多文化共生教育では、今年度秋学期からオンラインによる4大学が得意な授業を持ち寄り2回又は3回担当し、それぞれの多文化共生関連の授業に他大学の教員・学生がゲストとして13回オンラインで参加する。300人前後を対象にZoomによるリアルタイム型、ハイフレックス型授業を行う。達成度評価は、授業ごとにGoogle Formによる振り返りなどを考えている。
課題としては、4大学による授業科目としてのまとまりのあるコース設計、資料配布・レポート提出・質疑応答のLMSの構築、リアルな交流機会の確保などが紹介された。
- (5) 「対面・オンラインの同時双方向ハイフレックス型授業運用に向けた支援」では、担当教員一人での運用は困難なので、「Zoom サポータ」支援体制(院生、4回生10名)を導入し、ウェブカメラやマイク、スピーカの接続、機材操作の支援、関係教職員との情報共有ツールの作成、Zoom サポータ間の動態報告と配置調整・支援実施状況の共有などにより、教員の負荷を軽減し、対面授業と遜色ない授業の提供が可能な取組みが紹介された。
- (6) 「社会人の学び直し教育支援に対する国の取組み」では、人生100年時代や技術革新の進展等を見据え、社会のニーズに対応したリカレント教育の基盤整備や、産学連携による実践的なプログラムの拡充等によるリカレント教育を推進し、生涯に亘り新たなチャレンジができる社会を構築するとして、非正規雇用者や失業者等を対象にデジタル人材等成長分野の人材育成から就職等支援を一体的に推進する「就職・転職支援のための大学リカレント教育推進事業」を実施し、40大学63プログラム(DXが一番多く、女性活躍、地方創生、医療・介護など)を採択した。また、実務家教員の活用や企業等と連携することを要件とした「職業実践力育成プログラム」を文部科

学大臣が認定する制度を実施し、314 課程を認定している。社会人等の学び直し情報発信ポータルサイトとして「マナパス」を運営し、大学、専門学校で 5 千以上の講座が掲載されていることが紹介された。

7. テーマ別意見交流で確認された主な内容

【分科会 A：学びの質の向上を目指す DX 化への試み】

- (1) 東京大学の「グローバルフェローの導入」では、教育・研究の DX 化により、リモートで国内外から世界最先端の教育・研究を取り入れるため、グローバルフェローの称号制度を活用して、講義の実施及び単位付与、学生への教育研究指導、研究セミナー等への参加などの研究活動ができるように契約(業務委託、パイアウト)により参画できるようにしている。
- (2) 北海道医療大学の「医療系大学における学生参加型 AI 開発による学修者本位の教育の実現」では、LMS の学習ログ解析を学生の発想を取り入れた AI を開発し、AI でレポートの文章表現、学修記録から AI による e ポートフォリオで学修計画の作成を支援するなど、学生個人に最適化された教育の実現を目指している。内製した AI でオープンソース可能なモジュールは、教育機関で活用できるよう公開する予定にしている。
- (3) 東洋大学の就職・キャリア支援部による「企業の学修プラットフォームを活用した DX 人材育成教育」では、DX 人材の育成を目指し、正課外で 1 年生 40 名を選抜して、20 回のオンラインライブ配信を今年の 5 月から翌年の 1 月にかけて「東洋大学キャリアオナーズプログラム」として実施している。全 20 回の講義型オンライン授業 (5 月~7 月キャリア開発に向けたマインドセット等の講座、7 月~11 月ビジネスプラン作成の基礎スキル等の講座) と社会人の学習プラットフォーム「Udemy for Business」(5 月~7 月社会で求められるスキルを体感、7 月~11 月反転学習、マーケティング基礎、ビジネス資料作成等) を組み合わせることで DX やビジネススキルなどの学びを深め、最終的には With コロナ・DX 時代の課題解決をテーマとしたビジネスプランを目指している。事前・事後アンケートでは、自己理解が深まり、自信が持てるようになったとの効果が見られている。
- (4) 「金沢工業大学における DX の取組と学生の学びに応じた教育の試み」では、対面授業と遠隔授業を効果的に組み合わせながら EduTech を駆使することで「学生一人一人の学びに応じた教育への転換」と「時間と場所の制限を超えた学びの場の創出」を目指している。特に、学修者本位の教育を行うために、「入学前の学習歴・面接や学力試験の入試情報」「出席や GPA・ポートフォリオ等の修学情報」「就活期間や活動内容といった就職情報」を統合し、「学生が能動的な学修に転換した短所や学びを深めたポイント」また逆に「就学につまずいた要因や学修意欲をなくしたポイント」といった学びのプロセスを明らかにすることで、LMS を通して教職員間でデータを共有し、学生個人々の特性や正課・課外の学修歴から、より高度な学びへの発展や学修意欲を取り戻す学生の成長に最も適したアドバイスを教職員ならびに AI がリアルタイムに行い、学修者本位の学修の実現をめざしている。
- (5) 追手門学院大学の「統合プラットフォーム構築と AI-ティーチングアシスタント導入の試み」では、既存システムを統合・拡張する教育ビッグデータ・統合プラットフォームを形成し、そこで蓄積される学修ログ等(視聴履歴等)を AI で解析することで学修成果を可視化しながら、学修者一人ひとりに最適化された教育を提供する環境の構築をめざしている。具体的には、授業を支援する AI ツールとして、講義音声解析・字幕付加機能や学修者の発言内容をテキスト化し貢献度を可視化、アダプティブ機能を備えた語学トレーニング機能等を AI ティーチング・アシスタント・システムとして構築することになっている。高度化したデジタル環境基盤を活用したオンライン学習システムで、長期インターンシップに参加しながら授業を受けたり、国内にいながら海外留学に準じるプログラムを受講できたりする仕組みも整える。

【分科会 B：教育の質保証と情報公表】

- (1) 「令和 3 年度「全国学生調査(第 2 回試行実施)」の目的、調査内容、調査結果の活用」では、各大学の教育改善、社会への情報公表、国の基礎資料の 3 点に加え、学生一人一人が学びの振り返りを行うことで、今後の学修や大学生活をより充実したものにしてもらうことを目的とする。調査対象は、大学は 2 年生と最終学年の学生全員、短期大学は最終学年の学生全員とする。実施時期は 1 1 月頃とし、本格実施移行までは原則毎年度試行する。回答方法は、匿名によるインターネット(WEB)調査とし、外国人留学生向けに英語表記する。公表方法は、試行実施の間は大学・学部単位での公表は行わず、全体集計、学部規模別、学部分野別などの結果を公表するが、本格実施では大学・学部単位で調査結果を公表する。その際、結果の数値の羅列だけでなく各大学の取組を記載することで、各大学の強み・特色の発信につながるよう特段の工夫を行う。当面の間は、文部科学省が主体となって国立教育政策研究所の協力を得ながら実施し、本格実施により常態化してきた段階で実施主体の在り方を検討することが確認された。
- (2) 「学修成果の DX 化への取組み」として、①芝浦工業大学の「学修システム・学修情報・学修成果の DX 化によるエビデンスベースの教学マネジメントの取組みと課題」では、“学生の学びの心に火をともし”ラーニングアナリティクスによる教育改革を実現するために、DX を利用していく計画としている。具体的には、学修システムの DX として、学修支援システムに Moodle や Zoom、デジタル教材配信システムの BookRoll による学修履歴情報をシームレスに構築する。学修情報の DX では、学修データ分析の展開に欠かせない学修ログを蓄積するラーニングレコードストアに学生の様子を写すカメラ、教室内の環境情報を記録できるセンサーシステムを導入し、統合的に分析・可視化して学生の習熟度に合わせた授業運営に活用することで、アダプティブラーニング(適応学習)を実行する。学修成果の DX では、既存のポートフォリオで学修成果を可視化し、個々の授業レベルと学位プログラムレベルとのマッチングを図りながら大学全体としての教育改善を目指す。そのような中で学修履歴、学修到達状況の明確化されてくれば、デジタル証明書、デジタルバッジを大学が責任をもって発行することになり、本当の意味の DX につながることになる。

②関西大学の「DX化によるシームレスな学習環境の構築と個別最適化の教育支援に向けた取組み」では、学習履歴を把握できる授業動画配信機能による教育の高度化と、未来に向けた学生のキャリアを支援する初年次から卒業時までのキャリア支援ポートフォリオを構築することにより、初年次から卒業までの教育支援、キャリア支援をLMSに集約し、その機能を大幅に強化させることで学生生活を総合的に支援することを最大の目標としている。また、学修成果の可視化は、LMSに動画と資料の配信を同時に行い、視聴ログが確認できる機能を付加したシームレスな学習環境の確立と、学習者へのきめ細やかなケアを可能とする支援システムの構築を予定している。さらに、資料動画を一括して配信することで自動の字幕化が可能になり、すべての学生が効果的、効率的に学ぶことができるインクルーシブな教育環境を構築したいと考えている。

【分科会C：著作権法改正に伴う権利処理と補償金制度】

オンラインと対面授業を組み合わせた学びの質向上に向けて、第三者の著作物をネット上で活用することが避けて通れなくなることから、第三者の著作物の権利を保護する仕組みとして導入される補償金制度の仕組みと、補償金分配の仕組み、教育の情報化推進に関する著作権の問題(私的使用、引用、授業における他人著作物の利用、授業における具体的な注意点など)について、問題点を整理し、認識の共有を図った。

【分科会D：オンラインによる就活支援の取組み】

(1) 長崎大学の「学内オンライン就活応援講座による講話や実践対策等の取組みと学生の反応・展望」では、オンラインによる支援として、お役立ちキャリア動画「オンラインコミュニケーション実践講座～オンラインでの伝え方～」で、こうすれば相手に伝わるなどのノウハウをしっかりと伝えた。また、学内オンライン就活応援講座の「オンラインでグループディスカッション実践講座」では、対面よりもオンラインの方が学生の表情がしっかり見えるので、企業側から学生の態度が見やすいことを伝えた。さらに、オンラインで業界の人と接続することで、例えば「商品の企画開発の仕事を知ろう!」という機会を作ることができるようになった。

オンラインへの反応は、オンラインによる個別面談は県外でも大学の支援を受けられるので学生の安心感につながった。また、就活応援講座は1,2年生の参加もあり、仕事理解、業界研究の意識づけにつながった。お役立ちキャリア動画はキャリア教育に対する理解が深まった。オンラインの利点は、チャットは質問力の向上につながるが、リアル感に欠ける、反応が分かりづらいなどであった。

(2) 関西学院大学の「進路・就職相談チャットボット、就活準備講座や各種セミナーを動画配信する取組と学生の反応・展望」では、「KG キャリア chatbot」は2018年に日本IBMと聞き方のパターンを学習させて共同開発した。利用実績は、導入してからおよそ4,000人の学生が使用し、返答率は88.9%と高い割合で返答してくれている。24時間365日利用できるのも、時間外の利用が約半数となっており、よかった。簡易な相談をまずAIが対応し、その後、直接的な支援、プログラムを通じた支援での対応を考えている。

「KG キャリアチャンネル」は2019年にパソコンとかスマホを使うスキマ時間に視聴できるということでマイナビと連携して開発した。累計再生回数は2万回超と順調に伸びてきている。コンテンツは、キャリアガイダンスセミナーのライブ配信、就活のイロハ的なもの、先輩の体験談など80コンテンツを用意している。chatbotの課題と展望は、利用学生数が低迷し、就活年次から低年次の利用促進に向けた取組みをする必要がある。キャリアセンター利用学生が7割となっているので、これまで接点を持っていなかった層のデータ分析(テキストマイニング)ができればいい。キャリアチャンネルの課題と展望は、学外サービスとの差別化が課題で、大学ならではのコンテンツに特化すべきか否か葛藤している。参加学生の把握が難しく、対面時のように正確な学生情報を収集できない。個への支援の強化ということで、オンライン個人面談の拡充を考えている。

(3) 「東京女子大学、学習院女子大学、実践女子大学、津田塾大学による合同就活対策オンラインゼミの取組みと学生の反応・展望」では、新型コロナウイルス感染拡大により、学生同士での交流の機会が減少し、就活に行き詰まる学生が増加。学生同士の横のつながりをつくり、他大学の学生と相互に刺激を受け合い高め合う環境を整えるため、オンラインかつゼミ形式の連続開催とした。エントリーシートで書いた内容を他大学生と相互添削を行い、自分自身の立ち位置を知る工夫をした。工夫の一つは、1コマ90分の内、半分以上の時間をワークとし、数回ブレイクアウトルームでワークし、双方向性を確保した。二つは、ブレイクアウトルームを常にリフレッシュし、様々な学生と意見交換できるように努めた。三つは、夏休み中は各大学のリーダーが率先して課題解決に向けて取組むよう自主性を持たせた。

今後の展望は、オンラインを最大限に活かしていきたい。性別や地域を超えて繋がっていくネットワークを拡大し、社会人力と自走できる力を伸ばしていける環境を整えていきたい。2年目以降ゼミの先輩と後輩という縦の繋がりができ、3年目に社会人1年目と学生という繋がりもでき、他大学と斜めの繋がりを実現することが可能で、自ら支援し、支援されるという仕組みを構築し、複数年継続開催することが大事と考える。

【分科会E：AI人材育成支援のオンラインコース】

(1) 「NECアカデミー Online for AI 開講の紹介」は、2019年4月マイクロラーニング形式で学べるeラーニング教材を開発し、学習単位の細分化により、集中して学習できるようにしている。何度でも動画再生できるので自分のペースで繰り返し学習できる。プログラムの内容は、AIリテラシー教育、AIプロセス入門、AIビジネス活用～基礎～としている。AIリテラシー教育は、14時間のeラーニングで、数理・データサイエンス・AI(リテラシーレベル)モデルカリキュラムに沿って、社会におけるデータ・AI利活用(導入)、データリテラシー(基礎)、データ・AI利活用における留意事項(心得)を学ぶ。AIプロセス入門は、AIを活用したデータ分析やAIを実装したシステム開発に必要な一連のタスクについて学ぶ。AIビジネス活用～基礎～は、AIを活用したビジネスを企画・提案する方を対象に、企画立案に関するスキルや実現性の判断ポイント、プロジェクトを実施する際の心構えについて学ぶ。

- (2) 「JMOOC等3団体による「AI講座」制作の紹介」は、2020年度に経済産業省が「未来の教室」STEAMライブラリ事業で募集を行い、AI活用人材育成講座としてJMOOCで申請し採択され、JMOOCに加えてドコモ gacco、ネットラーニングの連携により制作した。特徴は、AIの理論から実践までを網羅しているという点で、「活用講座事例集」、「活用・理論講座」の2つとしている。プログラミングの知識が不可欠なのではないかという思いがあるが、不要で受講できるというのが大前提となっている。AIを利活用する上で大切なこととして、「AIはどのような問題解決に使えるのか、AIをどのように使えばいいのか、AIはどのような原理で働くのか」が習得可能になっている。「活用講座事例集」では、ビジネス現場や社会の中でAIが実際に活用されている事例を現場への取材や開発者インタビューを交え、貴重な動画になっている。「活用・理論講座」は、AIをビジネス導入するにあたって知っておくべき知識や、AIを実装するために必要な知識を段階的に取得可能になっている。「理論講座1,2」の基礎では、ビッグデータの説明から数学の基礎、プログラミングをしたことのない人がはじめの一步を踏み出す実習なども含まれている。それを踏まえて概論では、主要な手法や技術理論の概論を学ぶという流れになっている。「理論講座3,4」では、より具体的な専門的な内容を扱い、最後の活用講座1というところではデータサイエンティストの基礎知識を学ぶことができる。

【分科会E：AI人材育成支援のプログラム提供】

- (1) 「AI活用人材育成プログラムバーチャルラーニング版の紹介」では、まず全員が学ぶ科目として、2021年度に「AI活用入門」でAI活用に関する事例・ツール等をバーチャルラーニングする。その上で、AIアプリを開発してビジネス現場で活用するための知識とスキルを「AI活用アプリケーションデザイン入門」で、問題解決フレームワークを「AI活用データサイエンス入門」でそれぞれバーチャルラーニングする。実践演習ABCを含む知識習得や基本演習は、双方向オンラインコミュニケーションによるバーチャルラーニングで学び、高度な演習やPBLは教員による直接指導(対面)とし、組み合わせる効果的なプログラムを実現している。
- (2) バーチャルラーニングは、スライド説明動画(ナレーション+字幕)、講師の解説動画、デモ動画、オンラインテスト、手を動かして作り上げるワーク、講義でわからないことを問い合わせ、すぐに回答するTAチャットボット(高度な質問は担当教員が行う)を活用したトータルな学習体験ができる高度なe-learningとしている。本人認証と不正防止は、プラットフォームログイン時にSSO認証、顔認証、オンラインテスト受験時にはランダム出題、時間制限、顔認証で対応している。2021年春学期のバーチャルラーニング一期生の合格率は87%であった。AI活用人材育成プログラムバーチャルラーニング科目の提供は、各科目20時間以上の充実した学習内容を備え、1年間1科目2万円、国際的にも通用するスキル証明のためのオープンバッジ(ブロックチェーン技術により改竄が困難資格証明)を発行する。

【分科会F：データ活用力育成に向けたモデル授業の推進】

AI時代に求められるデータ活用力等の教育を推進するための参考教材、授業の運営ガイドなどを作成し、本協会のプラットフォーム「情報活用教育コンソーシアム」に掲載し理解の促進を図るため、コンテンツの見直し、コンソーシアムでの意見交流の働きかけを積極化している。とりわけ、2022年度から高校で『情報I』が必修になることを受けて、『アルゴリズムとプログラミング』を文系でも行えるよう参考となる教材を掲載するとともに、『モデル化とシミュレーションの関連教材』、『実課題との関連でデータサイエンスの活用体験をさせる教材の例』を作成し、情報提供した。また、初年次教育と専門科目を連携した情報活用教育の授業事例として、社会科学分野(経営学、経済学)、薬学分野、理系(機械工学)分野、医療系分野を紹介した。大会では、初年次のデータ活用基礎教育と2年次以降の専門教育との連携について理解が得られるとともに、高校授業との接続に大学として情報関係の授業の充実化が必要であることなど、理解の共有が進んだ。

【分科会G：オンラインによるリカレント教育の取組み】

- (1) 「日本女子大学「リカレント教育課程」の状況と展望」では、2021年度6月に「働く女性コース」を新設し、現在「再就職のためのキャリアアップコース」再就職コースと、「働く女性のためのライフロングキャリアコース」の働く女性コース、2つのプログラムを運営しており、再就職コースは、280時間のプログラムで対面とオンライン授業により実施、再就職支援を行う。働く女性コースは、60時間のプログラムで主にオンライン授業で行う。オンライン授業では、manaba上で実務家教員の担当と連携しながら、学修到達目標まで繰り返し確認をすることができるという方法と、リアルタイムで質疑応答ができブレイクアウトルームで意見交換し共同作業もできる方法とした。受講生からは、「オンラインだからこそ積極的に発信して、他の方の意見を傾聴するというような姿勢が自然に身についた、効率の良いやりとりをすることができるようになった」、「Zoomで自分が他人からどう見られているのかということ意識することで、プレゼンテーションの方法も理解できるようになった」というような効果も聞くことができた。リカレント教育の課題と展望として、女性の取り巻くリカレント教育の普及啓発の強化が一番重要で、オンラインになったことにより、地域的な問題というものは解決したが、普及啓発が進まないところがある。オンライン化が進んだことにより、協議会それぞれの大学が持っています講座、これも相互に単位互換ができるようなシステムを検討しなくてはならない課題がある。
- (2) 「5大学連携でAIやロボット等情報技術のリカレント教育の状況と展望」では、文部科学省の「成長を支える情報技術人材の育成拠点の形成事業」の中で、北九州市立大学が2017年に社会人リカレントの代表校として申請して採択を受け、5大学の連携で取組みを行っている。2017年当時からVODの講義を中心にプログラムを開発した。通常の講義の前に動機づけという意味合いで、先進的にIoTとかAIを導入している企業にビデオ講義を作成いただき、イメージを掴んで基礎的・応用的な講義を受け、スキル習得の演習に取り組む。また、それを総合する意味で36時間の実践的なラボ演習を経て修了認定を行う仕組みとしている。LMS学習管理システムを軸にフォーラム、Zoomの会議システムを当初から組み合わせ授業運営している。一つの取組み

としてオンライン・ヒューチャーセッションを全受講生に開講し、Zoom の機能をいろいろ活かして、分科会を作ったりして受講生同士の横の繋がりができるような仕組みを作っている。VOD では受講生同士の顔が見えづらいということもあるので、土曜日に集まって話をしませんかというような取組みも行っている。

【分科会H：オンライン・インターンシップの取組み】

- (1) 追手門学院大学の「企業・団体と連携したオンライン・インターンシッププログラムの開発と受け入れ企業の反応・展望」では、コロナ禍で従来のインターンシップが中止となる中、これまで学生を受け入れていた企業に呼びかけて開発検討会を作り、産学連携でオンラインによるインターンシッププログラムの開発を行った。2018年に発表した新教育コンセプト(Work is Learning)として、「社会課題をテーマに実践を通じて学びを深める」の下、18社20名の参加で検討を始め、企業と学生(3年生)のニーズをすり合わせ、最終的に10のオンライン・インターンシッププログラム(実践型9、体験型1)が開発された。

環境整備としては、slackで企業、学生、大学担当者とコミュニケーションをとった。受け入れ企業の反応は、学生の得意分野の活用などが活かされ、かなり精度のいい成果があった。また、当該会社の情報だけでなく、外部情報と比較しながら視野の広い提案が見られた。課題協働型インターンシップの課題としては、チームで行動するため、生産性や効率性などを成果によって評価できないか問題提起された。展望としては、社員、地元住民等との交流によって深まることも多く、対面を組み合わせたハイブリッド型を今後考えていくことにした。

- (2) 立教大学の「職場体験実務型、課題解決プロジェクト型オンライン・インターンシップの取組と学生の反応・展望」では、学部2・3年次生、大学院1年次生を対象に、学生自身の成長と企業等の理解を促す就業体験を重視したキャリア支援として、「立教型インターンシップ(オンライン版)」を受入企業等18団体の協力を得て学生54名が参加した。インターンシップの期間は、対面の5日以上より、日程の短い3日以上15時間などとなっている。就業体験はプログラム全体の4割以上を組み込んでいただくよう企業に依頼した。2020年度は「課題解決プロジェクト型」がほとんど、2021年度は「課題解決型」が依然多いが、併用型では職場体験型が増えてきた。企業の反応は、学生からの実習報告書に概ね好意的であった。学生の反応は、時間、費用の少なさと、緊張感の少なさ、コミュニケーションの機会があったなどであった。今後の展望としては、なぜ対面なのかというのを学生に納得させる必要がある。学生に感じてもらいたい、企業が思うことをいかに感じさせるか、というところがカギだと考えている。

8. 参加者アンケートの感想・意見の一部を以下に紹介する。

(1) 全体会について

- ・ 大学教育でのDXの必要性やDX活用の具体的な様子を理解できて参考になった。
- ・ 人材育成に関して異なる視点からの報告が興味深かった。
- ・ オンライン活動が今後一般化されることを前提に、授業レベルでの具体的事例から、教員自身の実践に活かしていく機会を、大学全体で考えたい。
- ・ 大学間連携の実例が聞けて良かった。
- ・ 学生Zoomサポータ導入による教員の負担軽減と対面授業と遜色ない授業実施等、示唆に富んだ内容だった。
- ・ ICT教育やリカレント教育の意義・必要性がよく理解できた。

(2) 分科会について

- ・ DX化への試みでは、大学の具体的な取組みが説明されDXの実際が理解できた。
- ・ 著作権法改正に関して、教員にどのような注意が必要か、昨今の関心に応えていた。
- ・ オンラインによるリカレント教育は、全体会での国の取組みと連動しており参考になった。
- ・ 各大学の詳細な事例を知ることができた。
- ・ AI人材育成では、講義内容の参考となるものや利用できるものを知ることができた。

(3) 発表会について

- ・ 各大学の工夫や困難であったことを知ることができ参考になった。
- ・ コロナを巡って、大学間で大きな格差がついていることがわかった。
- ・ データサイエンス教育をどのように導入すればよいか悩んでいたので発表を通じて考えることができた。
- ・ 専門分野の違う先生が一堂に会して授業改善の研究を発表し情報交換できる場は貴重です。
- ・ 専門性を高めるICTツール活用の事例や学修評価・分析の報告が興味深く参考になった。

(4) 大学・企業によるICT導入・活用事例紹介ビデオについて

- ・ 休憩時間にも無駄がなく参考になる取組みを拝見できて良かった。
- ・ オンライン開催で休憩時間はしっかりと取りたいと思う、分科会枠に企業紹介ブースを設けてもよい。

(5) 今後希望するテーマについて

- ・ DXに向けた取組み
- ・ オンライン・ハイフレックス教育の実践と課題
- ・ ポストコロナ・ウィズコロナで感染対策の徹底とICTを活用した質の高い教育の両立
- ・ AI・データサイエンス教育の取組み
- ・ 学生のメンタルヘルスに関する支援の取組み
- ・ グローバル関連・デジタル関連テーマの継続
- ・ 著作権法改正、改正個人情報保護法
- ・ 成績評価、認定制度、LMS活用など